

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社  
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 田中 栄太郎

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 ー

TEL 03-5276-1911

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,210	5.7	283	△3.9	223	△11.9	130	△6.0
20年12月期第1四半期	2,090	9.9	294	22.2	253	16.2	139	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	25.90	ー
20年12月期第1四半期	27.59	27.57

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年12月期第1四半期	16,658		7,627		45.6	1,500.47
20年12月期	15,965		7,449		46.5	1,471.23

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,588百万円 20年12月期 7,584百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
21年12月期 (予想)	ー	0.00	ー	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,950	1.9	360	△8.8	300	11.6	160	△14.3	31.63
通期	8,100	3.2	730	2.7	610	2.6	320	△3.6	63.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	5,104,003株	20年12月期	5,104,003株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	46,253株	20年12月期	46,253株
-----------	--------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	5,057,750株	20年12月期第1四半期	5,050,630株
--------------------	--------------	------------	--------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成21年1月～3月）におけるわが国経済は、金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退によって企業収益、設備投資は大幅に減少、雇用環境も依然として厳しく、景気低迷の長期化が懸念される状況にありました。

このような厳しい経営環境の中、マスク関連事業部門では、景気後退にともなう防じんマスク、防毒マスクの需要の減少はありましたが、本年4月施行の石綿障害予防規則の改正により、特定作業での電動ファン付き呼吸用保護具使用が義務付けられたことによって対応製品の需要が増加し、売上高は17億72百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

環境関連事業部門においては、これまで継続してきた医療施設向けホルムアルデヒド対策用のプッシュプル型換気装置の営業活動が結実して、解剖実習用換気浄化システムや病理診断用換気装置等の販売が大きく伸び、売上高は4億37百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高22億10百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益2億83百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益2億23百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益1億30百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が2億47百万円でありましたが、売上債権の減少及び仕入債務の増加等の要因により、資金残高は前事業年度末より3億38百万円増加し、19億55百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億41百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億47百万円となったことと売上債権の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円と有形固定資産の売却による収入によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額98百万円及び配当金の支払額1億10百万円等を行ったことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の当第1四半期会計期間の業績は期初計画を若干上回り、同四半期以降も計画通り推移する見通しですが、景気の先行き不透明感は依然として残っているため、現時点での平成21年12月期の業績予想は、平成21年2月5日発表数値から修正いたしておりません。

なお、新型インフルエンザにつきましては、当社は高性能マスク（DS2、N95クラス）を必要とする医療機関からの需要増への対応を行っておりますが、これが当社の業績へ与える影響は現在のところ不明であります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

## ③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

## ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## ③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (3) 追加情報

## 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、従来、機械及び装置につきましては、耐用年数を15年としておりましたが、当第1四半期会計期間より9年に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、減価償却費は18,552千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は同額減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,955,968	1,617,654
受取手形及び売掛金	3,236,506	3,340,727
商品及び製品	784,363	808,774
原材料及び貯蔵品	457,932	417,674
仕掛品	373,513	300,186
繰延税金資産	112,069	134,264
その他	72,405	79,508
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,988,758	6,694,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,482,633	1,505,581
機械及び装置	1,199,303	1,254,506
土地	5,337,522	5,337,522
その他	316,868	287,745
有形固定資産合計	8,336,328	8,385,356
無形固定資産		
	22,723	23,183
投資その他の資産		
投資有価証券	226,235	233,312
繰延税金資産	269,178	238,348
保険積立金	734,213	700,196
その他	82,141	83,274
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,310,769	1,254,131
固定資産合計	9,669,820	9,662,671
資産合計	16,658,579	16,357,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,841	175,009
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,449,400	1,399,500
1年内償還予定の社債	2,200,000	—
未払金	106,297	123,498
賞与引当金	170,000	199,000
役員賞与引当金	11,000	27,000
未払法人税等	131,591	134,383
その他	261,128	250,312
流動負債合計	5,770,260	3,408,702

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	—	2,200,000
長期借入金	2,578,700	2,530,300
退職給付引当金	272,787	200,432
役員退職慰労引当金	395,300	395,100
その他	14,000	4,451
<b>固定負債合計</b>	<b>3,260,788</b>	<b>5,330,283</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,031,048</b>	<b>8,738,986</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,395,615	6,391,063
自己株式	△41,640	△41,640
<b>株主資本合計</b>	<b>7,556,933</b>	<b>7,552,381</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,064	32,378
新株予約権	38,533	33,716
<b>純資産合計</b>	<b>7,627,530</b>	<b>7,618,476</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,658,579</b>	<b>16,357,462</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,210,862
売上原価	1,181,942
売上総利益	1,028,920
販売費及び一般管理費	745,715
営業利益	283,204
営業外収益	
受取利息	802
雑収入	5,313
営業外収益合計	6,115
営業外費用	
支払利息	25,745
支払手数料	33,000
その他	7,417
営業外費用合計	66,163
経常利益	223,156
特別利益	
保険返戻金	31,947
特別利益合計	31,947
特別損失	
有形固定資産除却損	980
投資有価証券評価損	6,546
特別損失合計	7,526
税引前四半期純利益	247,576
法人税、住民税及び事業税	125,000
法人税等調整額	△8,418
法人税等合計	116,581
四半期純利益	130,995

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	247,576
減価償却費	122,570
有形固定資産除却損	980
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546
保険返戻金	31,947
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000
受取利息	△802
受取配当金	△22
支払利息及び社債利息	25,745
売上債権の増減額(△は増加)	104,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,173
仕入債務の増減額(△は減少)	165,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,742
利息及び配当金の受取額	824
利息の支払額	△31,400
法人税等の支払額	△129,268
その他	△47,454
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>441,421</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△93,827
有形固定資産の売却による収入	12,926
無形固定資産の取得による支出	△113
貸付金の回収による収入	350
その他	393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,272</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△301,700
配当金の支払額	△110,885
その他	△10,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,836</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,968

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,090,938
II 売上原価	1,112,881
売上総利益	978,057
III 販売費及び一般管理費	683,371
営業利益	294,685
IV 営業外収益	6,590
V 営業外費用	48,084
経常利益	253,190
VI 特別利益	—
VII 特別損失	4,450
税引前四半期純利益	248,739
法人税、住民税及び事業税	76,000
法人税等調整額	33,409
四半期純利益	139,329

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	248,739
減価償却費	117,842
売上債権の減少額	222,000
たな卸資産の減少額	25,971
仕入債務の増加額	109,647
その他	△184,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,829
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△1,445,476
その他	180,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,545
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の増減額	762,002
配当金の支払額	△111,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,567
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	△74,148
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,907,983
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,833,835

## 6. その他の情報

## 品目別売上高

区分	前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額(千円)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
防じんマスク	1,098,694	52.5	975,723	44.1	△122,971
防毒マスク	409,515	19.6	358,365	16.2	△51,150
防じん・防毒マスク関連その他製品	410,477	19.6	438,876	19.9	28,399
小計	1,918,686	91.8	1,772,964	80.2	△145,722
環境改善工事及び機器	172,252	8.2	437,898	19.8	265,646
合計	2,090,938	100.0	2,210,862	100.0	119,924
(上記のうち輸出分)	91,470	4.4	79,752	3.6	△11,718